

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第117期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	昭和電線ホールディングス株式会社
【英訳名】	SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 相原 雅 憲
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5404 - 6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 北川 陽 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5404 - 6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 北川 陽 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月	第117期 平成25年3月
売上高 (百万円)	184,898	141,397	165,512	171,780	169,798
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,574	2,195	749	693	847
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,522	2,536	281	162	6,365
包括利益 (百万円)	-	-	637	201	5,866
純資産額 (百万円)	38,256	36,155	35,517	41,778	35,349
総資産額 (百万円)	145,386	140,736	142,370	143,498	136,890
1株当たり純資産額 (円)	146.94	138.89	137.79	132.05	113.76
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	33.95	10.10	1.12	0.57	20.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	24.8	24.3	28.4	25.6
自己資本利益率 (%)	20.0	7.1	0.8	0.4	16.8
株価収益率 (倍)	-	-	92.6	138.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,438	5,285	1,206	111	5,385
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,445	2,856	2,324	4,299	3,913
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,316	6,072	2,903	557	718
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	12,882	9,387	10,874	7,205	8,223
従業員数 (名)	4,965	6,181	5,869	5,972	5,752

(注) 1 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。

2 第115期、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第113期、第114期、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月	第117期 平成25年3月
売上高 (百万円)	3,414	2,779	2,383	5,136	3,391
経常利益 (百万円)	555	281	125	2,384	622
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,469	2,664	535	533	5,366
資本金 (百万円)	21,221	21,221	21,221	24,221	24,221
発行済株式総数 (千株)	251,126	251,126	251,126	308,268	308,268
純資産額 (百万円)	32,082	30,033	30,460	36,372	30,846
総資産額 (百万円)	91,000	83,516	89,698	90,640	85,919
1株当たり純資産額 (円)	127.79	119.64	121.34	118.03	100.10
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00
(うち1株当たり中間配当 額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	21.79	10.61	2.13	1.88	17.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	36.0	34.0	40.1	35.9
自己資本利益率 (%)	15.3	8.6	1.8	1.6	16.0
株価収益率 (倍)	-	-	48.8	42.0	-
配当性向 (%)	-	-	-	53.1	-
従業員数 (名)	47	50	62	68	69

(注) 1 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。

2 第115期、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第113期、第114期、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

2【沿革】

年月	概要
昭和11年 5月	東京電気株式会社（現株式会社東芝）より独立、資本金100万円をもって川崎市に設立
12年 8月	裸銅線製造販売開始
24年 4月	大阪販売店、仙台・福岡・名古屋出張所設置
5月	東京証券取引所に株式上場
25年 9月	建設業（電気工事）開始
26年 9月	札幌販売店設置
35年10月	広島出張所設置
36年12月	相模原工場完成
42年11月	東京都港区に本社事務所を開設
43年 5月	三重工場完成
44年 3月	相模原市に電子部工場新設
47年 8月	仙台工場完成
48年 9月	当社初の転換社債を発行
54年 6月	当社初の外貨建転換社債を発行
62年 7月	決算期を4月末日より3月31日に変更
63年 2月	当社初の外貨建新株引受権付社債を発行
平成 2年 4月	海老名工場完成
7年 6月	愛知工場完成
14年 7月	電力用電線・ケーブル事業を株式会社エクシムに営業譲渡
18年 4月	会社分割を実施し、持株会社体制へ移行 （コミュニケーションシステム事業およびエネルギーシステム事業を昭和電線ケーブルシステム株式会社に、デバイス事業を昭和電線デバイステクノロジー株式会社に、グループ会社の業務サポート部門を昭和ビジネスサポート株式会社（現昭和電線ビジネスソリューション株式会社）に承継） 商号を「昭和電線電纜株式会社」から「昭和電線ホールディングス株式会社」に変更 本店所在地を川崎市川崎区小田栄二丁目1番1号から東京都港区虎ノ門一丁目1番18号に変更
23年 5月	当社と富通集团有限公司との間で業務提携契約を締結 （当社と富通集団（香港）有限公司との間で同社を割当先とする第三者割当増資に関する株式引受契約を締結）
24年 6月	本店所在地を東京都港区虎ノ門四丁目3番1号に変更

3【事業の内容】

当社および当社の主要な関係会社の、セグメント情報との関連における事業内容および当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。

（電線線材事業）

当事業では、主に裸線、母線、ゴム・プラスチック被覆線の製造販売等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として昭和リサイクル(株)がある。

（電力システム事業）

当事業では、主に電力ケーブルおよび電力機器の製造販売ならびに電力工事の設計・請負等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、(株)エクシム、昭光機器工業(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として(株)エステックがある。

（巻線事業）

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っている。

製造販売会社として(株)ユニマック、多摩川電線(株)、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司がある。

（コミュニケーションシステム事業）

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として(株)アクシオがある。

（デバイス事業）

当事業では、主に精密デバイス（ローラ）、制振・制音デバイス（クワイセント）、ワイヤハーネス等の製造販売等を行っている。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、杭州昭和機電製造有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、香港昭和有限公司がある。

（その他）

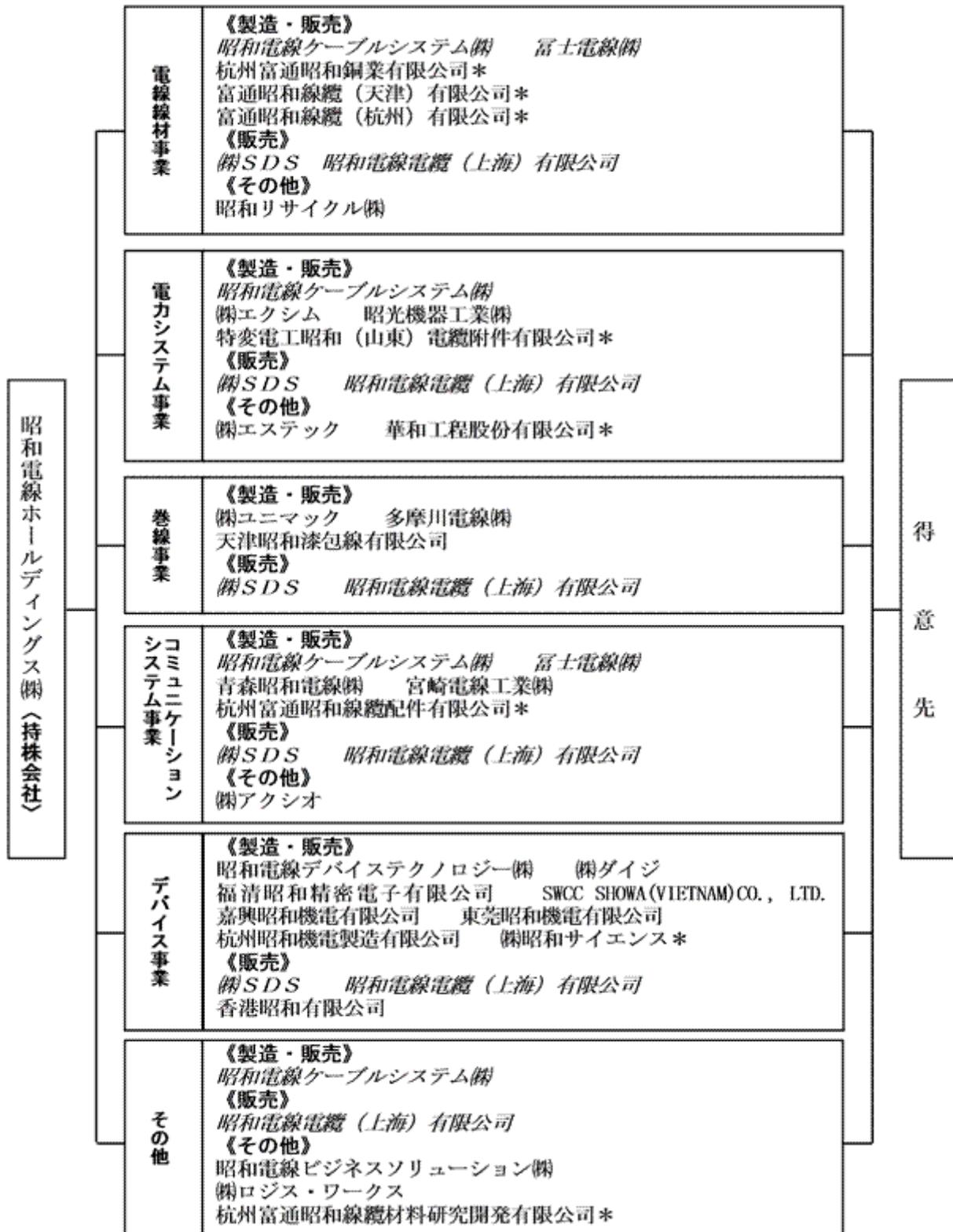
その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでいる。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)ロジス・ワークスがある。

事業の系統図は次のとおりである。(平成25年3月31日現在)

*は持分法適用会社、その他は全て連結子会社である。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示している。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
昭和電線ケーブルシステム(株)	東京都港区	10,000	電線線材事業 電力システム事業 コミュニケーションシステム事業 その他	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員3名) 資金援助あり
昭和電線デバイステクノロジー(株)	東京都港区	3,500	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
(株)エクシム	東京都港区	500	電力システム事業	85.1	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員3名) 資金援助あり
(株)ダイジ	大阪府茨木市	480	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任4名(当社役員2名、当社従業員2名) 資金援助あり
(株)ユニマック	三重県いなべ市	480	巻線事業	55.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
富士電線(株)	神奈川県伊勢原市	318	電線線材事業 コミュニケーションシステム事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
(株)アクシオ	東京都港区	310	コミュニケーションシステム事業	100.0	経営管理を行っている。また、情報システムの構築・運用を委託している。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
昭和電線ビジネスソリューション(株)	川崎市川崎区	100	その他	100.0	サポート業務を委託している。 兼任4名(当社役員2名、当社従業員2名) 資金援助あり
(株)SDS	東京都港区	100	電線線材事業 電力システム事業 巻線事業 コミュニケーションシステム事業 デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)
宮崎電線工業(株)	川崎市川崎区	100	コミュニケーションシステム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名) 資金援助あり
(株)ロジス・ワークス	川崎市川崎区	95	その他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)
青森昭和電線(株)	青森県青森市	80	コミュニケーションシステム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。
昭光機器工業(株)	相模原市中央区	80	電力システム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 資金援助あり
多摩川電線(株)	宮城県亘理郡山元町	46	巻線事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 資金援助あり
(株)エステック	川崎市川崎区	20	電力システム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)
昭和リサイクル(株)	相模原市中央区	20	電線線材事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。
天津昭和漆包線有限公司	中国	千米ドル 16,963	巻線事業	54.7 (54.7)	兼任1名(当社従業員1名)
香港昭和有限公司	中国	千香港ドル 84,300	デバイス事業	100.0 (8.0)	兼任5名(当社役員1名、当社従業員4名)
SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム	千米ドル 7,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名) 資金援助あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
昭和電線電纜(上海)有限公司	中国	千米ドル 5,200	電線線材事業 電力システム事業 巻線事業 コミュニケーションシステム事業 デバイス事業 その他	100.0 (3.8)	兼任4名(当社役員1名、当社従業員3名) 資金援助あり
福清昭和精密電子有限公司	中国	千米ドル 3,400	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名)
嘉興昭和機電有限公司	中国	千米ドル 3,150	デバイス事業	95.2 (85.7)	兼任3名(当社役員1名、当社従業員2名)
杭州昭和機電製造有限公司	中国	千人民元 12,000	デバイス事業	90.0 (90.0)	兼任2名(当社従業員2名)
東莞昭和機電有限公司	中国	千米ドル 1,930	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任3名(当社従業員3名)
(持分法適用関連会社)					
㈱昭和サイエンス	東京都品川区	40	デバイス事業	50.0 (50.0)	兼任1名(当社従業員1名) 資金援助あり
杭州富通昭和銅業有限公司	中国	千人民元 100,000	電線線材事業	50.0 (50.0)	兼任1名(当社従業員1名)
富通昭和線纜(杭州)有限公司	中国	千人民元 100,000	電線線材事業	50.0 (50.0)	-
富通昭和線纜(天津)有限公司	中国	千人民元 100,000	電線線材事業	50.0 (50.0)	-
特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司	中国	千米ドル 14,000	電力システム事業	49.0 (49.0)	兼任1名(当社従業員1名)
杭州富通昭和線纜附件有限公司	中国	千米ドル 12,151	コミュニケーションシステム事業	50.0 (50.0)	-
杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司	中国	千人民元 10,000	その他	50.0	-
華和工程股?有限公司	台湾	千台湾ドル 35,000	電力システム事業	50.0 (50.0)	-

- (注) 1 主要な事業の内訳欄には、セグメントの名称を記載している。
2 昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)および富士電線(株)は特定子会社に該当する。
3 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4 当連結会計年度において杭州昭和機電製造有限公司を連結子会社に加えた。
5 前連結会計年度まで連結子会社であった杭州富通昭和線纜附件有限公司は持分の一部譲渡により持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社に変更した。
6 宮崎電線工業(株)は、平成25年3月21日開催の同社取締役会において解散することを決議している。
7 昭和電線ケーブルシステム(株)、(株)エクシムおよび(株)SDSについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	昭和電線ケーブルシステム(株)	(株)エクシム	(株)SDS
(1) 売上高(百万円)	103,304	25,332	26,890
(2) 経常利益又は経常損失 () (百万円)	339	1,868	199
(3) 当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,054	1,267	161
(4) 純資産額(百万円)	23,850	682	961
(5) 総資産額(百万円)	76,637	19,782	14,411

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電線線材事業	502
電力システム事業	729
巻線事業	351
コミュニケーションシステム事業	644
デバイス事業	2,849
その他	677
合計	5,752

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69	46.7	20.3	6,421

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	69
合計	69

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年3月に結成され、昭和電線労働組合とし、現在は当社、昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)の従業員を対象としている。平成25年3月31日現在組合員数は、962名で電線工業の連合体である日本労働組合総連合会傘下の全日本電線関連産業労働組合連合会に加入している。その他の連結子会社については、多摩川電線(株)において多摩川電線労働組合(平成25年3月31日現在組合員数31名)が結成されている。

各社の組合活動については、特記すべきことはなく、主として組合員の給与・労働条件の改善にその重点が向けられ、いずれも円満適正に処理されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、債務問題に起因した欧州経済の低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速、長期化する円高など、先行き不透明感が強まる傾向で推移したが、新政権発足後、円高の是正や経済対策効果の期待から、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きが見られた。

電線業界においては、建設・電販向けは国内の需要に牽引され堅調に推移したが、依然として、電力、電気機械、通信、輸出の分野は需要の低迷が続き、厳しい環境で推移した。

このような状況下にあって当社グループは、中期経営計画「GROWTH 2014」の下、需要の拡大が見込まれる建築用免震装置の増産や中国を中心に海外で積極的な事業展開を推進してきた。一方で、国内の電力や通信の分野は需要の回復が当面見込めないことから、本年3月に事業構造改革を実施し、昭和電線グループの抜本的な固定費削減による収益基盤の強化に取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,697億98百万円（前年度比1.2%減）、営業利益は11億26百万円（前年度比42.1%減）、経常損失は8億47百万円（前年度は6億93百万円の経常利益）、特別損失として事業構造改革に伴う減損損失等を計上したことから、当期純損失は63億65百万円（前年度は1億62百万円の当期純利益）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(電線線材事業)

首都圏の再開発や耐震補強等の需要が拡大したことから、売上高は667億87百万円（前年度比3.5%増）、営業利益は23億77百万円（前年度比2.0%減）となった。

(電力システム事業)

依然として国内電力向けの需要は低迷し、輸出も減少したことから、売上高は413億64百万円（前年度比2.2%減）、営業損失は14億7百万円（前年度は4億46百万円の営業損失）となった。

(巻線事業)

高機能性製品に使用される細物平角巻線等は堅調に推移したが、重電向け国内需要の低迷による影響を受けたことから、売上高は198億58百万円（前年度比10.5%減）、営業損失は1億57百万円（前年度は2億70百万円の営業利益）となった。

(コミュニケーションシステム事業)

L A Nケーブルやネットワーク関連の情報化投資は回復基調に転じたが、依然として、国内通信ケーブルの需要は低調に推移したことから、売上高は202億17百万円（前年度比9.2%減）、営業損失は2億17百万円（前年度は1億75百万円の営業損失）となった。

(デバイス事業)

ワイヤハーネスや事務機器向け精密デバイス（ローラ）の海外生産は堅調に推移するとともに、耐震への関心の高まりから需要が拡大する建築用免震装置は高負荷の操業が継続したことから、売上高は195億50百万円（前年度比8.6%増）、営業利益は10億65百万円（前年度比43.8%増）となった。

(その他)

売上高は20億19百万円(前年度比20.0%減)、営業損失は4億47百万円(前年度は7億3百万円の営業損失)となった。

(注) 上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、82億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、53億85百万円(前連結会計年度は1億11百万円の資金の増加)となった。これは、主に減損による損失が43億48百万円発生、売上債権が35億80百万円増加、棚卸資産が11億39百万円増加、利息の支払いが10億43百万円増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、39億13百万円(前連結会計年度は42億99百万円の資金の減少)となった。これは、主に固定資産の取得による支出32億54百万円、関係会社出資金の払込による支出3億8百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億18百万円(前連結会計年度は5億57百万円の資金の増加)となった。これは、主に借入金10億30百万円減少したこと等によるものである。

2【生産、受注および販売の状況】

当社および連結子会社の生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も含まれるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報等） 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載のとおりである。

3【対処すべき課題】

当社グループは平成24年5月14日に策定した中期経営計画「GROWTH 2014」に基づき、中国のパートナーである富通集団有限公司との業務・資本提携など海外事業の拡大に向けた諸施策をグループの実益につなげ、今後の成長に結びつける3ヵ年と位置づけ、社会インフラ関連技術を核に低炭素社会の実現に向けた製品開発を推進し、海外も含めた新たな需要を取り込むことにより、グループの企業価値向上を図ってきた。

しかしながら、国内の電力インフラや通信インフラの需要が大幅に縮小し、短期的には回復の見込みが立たないことから、抜本的な固定費削減を目的とした国内基盤の構造改革を実行することとした。早期に基盤事業を安定させ、デバイス事業や海外事業を中心とした成長分野への経営資源の配分を加速し、収益基盤を強化していく。

(1) 中期経営計画への取り組み

基本方針としては、これまで取り組んできた3つの重点施策をさらに推し進め、確実な成果に結びつけていく。

海外事業で利益を創出

- ・高品質な銅荒引線事業の拡大
- ・中国内需向け産業用電線の現地生産拡大
- ・富通集団有限公司との合併事業の体制強化と効率化
- ・東南アジアへのワイヤハーネス売上拡大

国内基盤事業を強化

- ・継続的な事業構造改革により収益基盤を強化
- ・耐震性能に優れた建築用免震装置や電力用機器部品「SICONEX」を拡販
- ・通信ケーブルの競争力強化
- ・サービス向上による汎用電線等の復興需要の取り込み
- ・調達機能の強化によるコスト低減の徹底

環境配慮型製品開発を加速

（超電導関連、鉄道・自動車関連、太陽光・原子力発電関連、熱電変換素子等）

(2) 事業構造改革の実施

事業構造改革の概要は以下のとおりである。

電力システム事業の構造改革

- ・固定資産減損損失の計上

㈱エクシムを中核とする電力システム事業は、国内電力の需要低迷を受け収益性が悪化していることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、平成25年3月期連結決算において、愛知工場を中心とした固定資産について減損損失を計上することにより、早期の収益改善を図っていく。

- ・昭光機器工業㈱の拠点集約

電力用機器部品の製造販売を行う昭光機器工業㈱の拠点を3拠点から1拠点に集約し、資産の効率化と人員体制の適正化を図っていく。具体的には、平成25年度早期を目途に相模原市中央区の本社機能を城南島事業所（東京都大田区城南島）へ移管するとともに、同地区での生産を城南島事業所と昭和電線相模原事業所（相模原市中央区南橋本）内のグループ各社へ移管する。

コミュニケーションシステム事業の固定費削減

連結子会社の宮崎電線工業㈱は、通信ケーブルや電子機器部品等の製造販売を行ってきたが、ケーブルテレビ事業者をはじめとする国内情報通信関連の市場の大幅な縮小により、事業環境が悪化し、今後需要の回復が見込めないことから、平成25年度早期を目途に解散することとした。

早期退職優遇制度の実施

グループ全体で早期退職優遇制度を実施することにより、人員体制の早期適正化と固定費の削減を図っていく。

(3) コンプライアンスへの取り組み

当社グループでは、平成21年以降に、連結子会社2社において独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、公正取引委員会による立入検査および排除措置命令・課徴金納付命令を受けた。これに対して当社グループは、CSR委員会が中心となってグループ全体での独占禁止法遵守体制構築のための各種の施策に取り組んできたが、係る状況において平成25年3月13日に、連結子会社の(株)エステックが、地中送電ケーブル工事および地中線に係る照明・給排水換気工事等に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けた。

(株)エステックおよび当社グループは、公正取引委員会の調査に対しては全面的に協力していくが、再発防止策を推進している中でこのような立入検査を受けたことについては、当社グループとして厳粛かつ深刻に受け止めるとともに、これまで進めてきた再発防止策を改めて検証し、今後一層の遵守体制の強化に向けて取り組んでいく。

なお、現在EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っている。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しているが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動する。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しているが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替および金利の変動に係るリスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めているが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しているが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っている。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めているが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があり、その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社グループの独占禁止法およびその他競争法に関する事実については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 公正取引委員会その他競争当局による調査について」に記載のとおりである。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主な技術援助契約

契約会社	相手先	内容	認可日又は 契約締結日	期限	対価
技術輸出					
昭和電線ケーブルシステム㈱	天津昭和漆包線有限公司 (中国)	エナメル線および絶縁巻線に関する技術 (技術援助)	平成21年7月21日	平成31年7月20日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	杭州富通昭和銅業有限公司 (中国)	DIPフォーミングに関する技術 (技術援助)	平成22年8月31日	平成27年8月30日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司 (中国)	電力ケーブル付属品に関する技術 (技術援助)	平成22年10月8日	平成32年9月30日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	華榮電線電纜股?有限公司 (台湾)	CVケーブルおよびゴムケーブルに関する技術 (技術援助)	平成23年3月30日	平成28年3月29日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司 (中国)	材料分析および開発に関する技術 (技術援助)	平成23年11月10日	平成28年11月9日	実施料

6【研究開発活動】

当社グループは、蓄積された経験と技術をもとに常に創意と工夫をもって、電線線材事業、電力システム事業、巻線事業、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、その他新素材分野における新技術・新製品の開発を、積極的に推進している。

現在、研究開発は当社の各事業子会社の技術開発部門で推進されている。

当連結会計年度における、当社グループの研究開発費は総額12億47百万円であり、その成果は次のとおりである。

(電線線材事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

被覆線は鉛等の有害物質を含まない環境配慮型製品への置き換えが完了した。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の開始や電気設備の技術基準の解釈の改正等による需要拡大を受け、太陽光発電システム用のDC1,500Vケーブルや接続箱を開発し、量産を開始した。

ゴム線は世界最細径レベルの次世代レントゲン機器用ケーブルの開発を終了し、納入を開始した。さらなる高電圧化、多芯化に向けた開発を進めている。

海外では、中国の富通集团有限公司との業務・資本提携を受け、合併会社の富通昭和線纜(杭州)有限公司にて無酸素銅の中国国内向け販売を開始する一方、産業用電線、太陽光発電システム用ケーブルの量産化に向けての技術指導を進めている。

航空照明回路に使用するLED照明はその長寿命特性、省電力等の優れた面から誘導灯として採用されており、当社はその回路を構成するトランスやプラグレセップを新規に開発し、空港施設へ納入を行っている。

当事業に係る研究開発費は31百万円である。

(電力システム事業)

当事業における研究開発活動は(株)エクシムおよび昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

当社グループでは環境に配慮したコンパクトな電力用機器製品群を“SICONEX(サイコネックス)”ブランドとして統一しており、サイコネックス製品は各種ケーブル終端、機器用ブッシング等、小型・軽量・環境対応を特色とする技術を幅広く応用し開発している。海外市場をターゲットとした低価格、スキルレス化製品の開発では、110kVおよび220kVクラスの終端を実用化し、中国の電力規格の認定を取得した。また、500kVクラスの終端、ジョイントの開発も終了し、認定取得中である。国内市場向けには、耐震性に優れたダイレクトモールド気中終端、機器用ブッシングや154kVクラスの機器用ブッシングを開発した。また、鉄道車両向の高圧ケーブルおよび機器製品の開発を進めている。

国内電力送電向けには、地中送電線路を分岐する際に不足するケーブル分を補完するための66kV縮小形Y分岐接続部用延伸アダプタを開発し、建設費のコストダウンを実現した。

当事業に係る研究開発費は3億81百万円である。

(巻線事業)

当事業における研究開発活動は(株)ユニマックを中心に進められている。

マグネットワイヤ(巻線)に関しては、自動車関連分野において、機器の効率化に伴い占積率を向上させるため、丸線から当社の強みとする平角線へと移行しつつある。機能面においては従来にない機能(高電圧仕様)を付与したり、厳しい加工においてもその絶縁特性を低下させず維持できる皮膜材料の開発を進めてきた。また、長手方向で品質の安定性をさらに高めた塗装技術の開発もほぼ終了しており、今後の製品化を進めている。

当事業に係る研究開発費は23百万円である。

(コミュニケーションシステム事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

光ファイバケーブル、通信ケーブルに関しては、市場の低価格化に対応するため、主要な構成材料の見直しや構造設計の見直しを積極的に進めてきた。

曲げに強いファイバや細径クラッドファイバなどは、産業分野や医療分野への応用を進め、さらに、耐側圧高強度、低摩擦性、難燃性を有する光ケーブルを開発し、狭い配線空間に高密度に収納される配線用光ケーブルとして、データセンター等で採用された。

通信インフラ向け製品としては、間欠接着型光ファイバテープ、スロットレス構造を採用した細径・軽量・施工性に優れた新型架空光ケーブルやFTTH対応の強風対策ドロップ光ケーブルを開発し、それぞれ生産を開始した。さらに宅内光配線用コードとして、曲げ、衝撃に強い、銅線と同等の扱いが可能な光コードの開発、販売を開始した。

電子ワイヤ関係では、無線LANに使用されているアンテナ用細径同軸ケーブルの低価格化に取り組み、開発を完了した。さらに、CC-Linkネットワーク用ケーブルでは屋外対応やエコタイプ、低価格化など特長を持った製品開発を行っている。また、車載分野では、合金線技術を応用した細径・高強度ワイヤ、アルミ技術を応用した軽量電線などの開発、製品化を進めている。

当事業に係る研究開発費は1億27百万円である。

(デバイス事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線デバイステクノロジー(株)を中心に進められている。

免震事業関連では、一般社団法人日本免震構造協会(JSSI)による調査の一環として、錫プラグ入り積層ゴムの400,000回の繰返し微振動試験を実施し、免震部材の健全性が調査報告会で報告された。また、積層ゴムの形状に着目した高面圧化の基礎研究を実施し、その有用性を確認した。東日本大震災以降、高まる免震部材への品質要求に対して各種研究を継続し、その成果を設計、材料、製法、検証方法の改善に対応させている。

制振・制音事業における振動制御製品関連では、“QUIESCENT(クワイセント)”ブランドの商品拡充に向けて廉価版吸音材を開発し、新製品としてリリースした。また、震災により転倒被害の事例があった変圧器用防振材に対して、耐震ストッパーを付加した耐震機能付防振材を開発した。

情報機器関連では、プリンタ・複写機・軽印刷機に使用されるカラーおよびモノクロ用定着・加圧ローラ、ベルト、パッド、コイル等の開発を継続し、省エネ・環境対応・超高画質化など年々高まる市場要求・顧客要求に応える製品を開発し、市場投入している。また、新興国市場向けの低コストローラについては、材料および製造技術で低コスト化技術を開発し投入することにより新規顧客を開拓している。さらに自動車用ハンドルヒーターの開発・量産にも引き続き注力し、採用車種を拡大している。

ワイヤハーネス関係では、電子ワイヤ技術を応用した車載用ケーブルとして、新たに汎用自転車電子シフト用電線の基礎検討も行っており、低価格に注力し開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は1億74百万円である。

(その他)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

超電導関連では、平成20年9月より実施の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より受託した「イットリウム系超電導電力機器開発(5ヵ年)」において、イットリウム系超電導線材の製造を行い、超電導送電ケーブルおよび超電導変圧器の2つの電力機器開発プロジェクトに対して線材を供給した。本プロジェクトは平成25年3月で終了となったため、主要設備をNEDOより買取り、今後の線材生産のための準備を終了した。また、低熱侵入量超電導機器用電流導入用端末(電流リード)の開発では主に大容量化を目的とした試作評価を推進した。共同研究を実施している中部大学で計画されている超電導直流ケーブル用リードとして使用される予定である。

排熱から電気エネルギーを取り出す熱電変換素子の開発では、単位面積当たりの出力をこれまでの約10倍に向上したデバイスの試作評価を行った。本デバイスは昭和電線ケーブルシステム(株)三重事業所内に設置されているDIPフォーミング式荒引線製造設備における実証試験に供試され、耐久性を含めた発電性能を評価中である。

また、東京理科大学との共同研究により、酸化物熱電変換素子では難しかった300 から600 の排熱を効率よく変換できるシリサイド系熱電変換素子の開発を開始した。本共同開発は独立行政法人科学技術振興機構の研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)の課題としても採択され、委託研究開発契約を平成24年10月1日付けで締結した。

当事業に係る研究開発費は5億8百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。当該連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発資産および偶発債務の開示に影響する見積りと判断を行うことが必要となる。当社は、収益の認識、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っている。当社では、過去の実績および状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は資産および負債の簿価について判断を下すための基礎となるが、不確実性を内在しており実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績については、電力向けおよび情報通信向けの電線需要が低迷し、きわめて厳しい状況で推移した。中期経営計画「GROWTH 2014」の下で業容の拡大と収益力の強化に努めたが、事業環境の悪化を克服するには至らず、営業利益は減益、経常利益は損失に転じることとなった。また、特別損失として事業構造改革に伴う減損損失等を計上したことから当期純損失が拡大した。しかしながら、これまでに注力してきた取り組みをみるに、生産効率向上が奏功した電線線材事業は増収を確保し、戦略分野であるデバイス事業は増収増益を達成するなど個々の成果もみられた。また、当連結会計年度に決定した事業構造改革の実行により、抜本的な固定費削減に目途がつき、早期の業績回復に向けた体制整備が大きく前進した。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品に係る主要原材料である銅や石油化学製品の価格動向については、上昇した場合には必ずしも製品の販売価格に転嫁できるとは限らないことから収益を圧迫する可能性がある。また、為替リスクについても、これを最小限に抑えるためのヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては同様に収益を圧迫する可能性がある。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、平成24年度からの3ヵ年計画として新中期経営計画を策定しており、現在グループ一丸となってこれを実行している。新中期経営計画においては、「GROWTH 2014」をスローガンに掲げ、「GLOBAL SWCC 2012」の下での中国のパートナーである富通集团有限公司との業務・資本提携など海外事業の拡大に向けた諸施策をグループの実益につなげ、今後の成長に結びつける3ヵ年と位置づけ、社会インフラ関連技術を核に低炭素社会の実現に向けた製品開発を推進し、海外も含めた新たな需要を取り込むことにより、グループ企業価値向上を図っていく。

さらに、国内の電力インフラや通信インフラの需要は大幅に低迷し、回復が当面見込めないことから抜本的な固定費の削減を目的とした国内基盤の構造改革を実行することとした。早期に基盤事業を安定させ、デバイス事業や海外事業を中心とした成長分野への経営資源の配分を加速し、収益基盤を強化していく。

これらを推進することにより、最終年度（平成26年度）においては、連結売上高1,800億円、連結営業利益48億円、連結経常利益38億円、連結当期純利益30億円を見込んでいく。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産合計は1,368億90百万円で、前連結会計年度末より66億7百万円減少している。その内訳としては、固定資産の減少45億円、流動資産の減少21億7百万円である。固定資産については、有形固定資産の減少45億47百万円である。流動資産については、現金及び預金の増加12億36百万円、受取手形及び売掛金の減少36億70百万円である。

当連結会計年度末における負債合計は1,015億40百万円で、前連結会計年度末より1億78百万円減少している。その内訳としては、流動負債の減少1億64百万円、固定負債の減少14百万円である。流動負債の減少は事業構造改善引当金が11億87百万円増加し、支払手形及び買掛金が7億20百万円、短期借入金金が7億32百万円それぞれ減少したことによるものである。固定負債の減少の主なもの

は、その他固定負債が6億76百万円増加し、長期借入金が5億60百万円、繰延税金負債が1億11百万円それぞれ減少したことによるものである。

当連結会計年度末における純資産合計は353億49百万円で、前連結会計年度末より64億28百万円減少している。これは主に、利益剰余金が66億81百万円減少したことによるものである。

資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は1億11百万円得たのに対して、当連結会計年度は53億85百万円を得た。その主なものは減損による損失、売上債権の増加等によるものである。投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は42億99百万円支出したのに対して、当連結会計年度は39億13百万円を支出した。その主なものは、固定資産の取得、関係会社出資金の払込による支出である。財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は5億57百万円を得たのに対して、当連結会計年度は7億18百万円を支出した。その主なものは、借入金が減少したことによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末より10億17百万円増加し、82億23百万円となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度で3,323百万円の設備投資を実施した。

電線線材事業においては、902百万円の設備投資を行っている。主なものは電線線材製造設備の合理化投資等である。

電力システム事業においては、214百万円の設備投資を行っている。主なものは電力用機器部品製造設備の合理化投資等である。

巻線事業においては、186百万円の設備投資を行っている。主なものは巻線製造設備の合理化投資等である。

コミュニケーションシステム事業においては、439百万円の設備投資を行っている。主なものは光ファイバケーブル製造設備や通信ケーブル製造設備の合理化投資等である。

デバイス事業においては、608百万円の設備投資を行っている。主なものは建築用免震装置の増強等である。

その他については、971百万円の設備投資を行っている。主なものは既存建物・付帯設備の維持・更新等である。

所要資金については、主に自己資金および外部調達資金を充当した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当なし

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	計	
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	相模原 事業所	神奈川県 相模原市 中央区	電線線材事業・電 力システム事業・ コミュニケーション システム事業他 の製造設備等	1,122	461	(114,994) 8,161	104	9,850	229
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	三重事 業所	三重県 いなべ市	電線線材事業他の 製造設備等	1,429	735	(148,296) 2,149 [226]	86	4,400	136
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	仙台事 業所	宮城県 柴田郡 柴田町	電線線材事業・電 力システム事業・ コミュニケーション システム事業他 の製造設備等	1,955	632	(494,853) 4,513	132	7,234	196
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	愛知工 場	愛知県 豊川市	電力システム事業 の製造設備等	1,781	214	(170,000) 3,255	10	5,260	1
昭和電線デ バイステク ノロジー(株)	海老名 工場	神奈川県 海老名市	デバイス事業の製 造設備等	559	240	(17,502) 764	37	1,602	113
富士電線(株)	伊勢原 工場他	神奈川県 伊勢原市 他	電線線材事業・コ ミュニケーション システム事業の製 造設備等	531	644	(45,006) 1,346	49	2,571	219

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を除いている。

2 [] 内は、連結子会社以外からの賃借設備であり、外数で面積を記載している。

なお、当該賃借設備に対する年間賃借料は0百万円である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記の他の賃借設備、リース設備および賃貸設備には重要性がない。

5 事業所名欄の愛知工場については、(株)エクシムへの賃貸設備である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において設備投資計画（新設・拡充）は、次のとおりである。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）は、各々単体あるいは複合的に設備投資を行っており、各々個別に記載することが困難なため、セグメントごとの数値を記載している。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容名	資金調達方法
電線線材事業	390	電線線材製造設備の合理化・省力化	自己資金および外部調達資金
電力システム事業	120	電力ケーブル製造設備の合理化・省力化	自己資金および外部調達資金
巻線事業	200	巻線製造設備の合理化・省力化	自己資金および外部調達資金
コミュニケーション システム事業	750	光ファイバケーブル製造設備の増強等	自己資金および外部調達資金
デバイス事業	1,320	精密デバイス・免震装置製造設備の増強等	自己資金および外部調達資金
その他	350	既存建物・付帯設備の維持・更新等	自己資金および外部調達資金
合計	3,130		

（注） 経常的な設備の更新の場合を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月8日 (注)1	57,142	308,268	2,999	24,221	2,999	10,518
平成25年6月26日 (注)2	-	308,268	-	24,221	4,095	6,422

(注)1 有償第三者割当 発行価格105円 資本組入額52.50円

割当先 富通集団(香港)有限公司

2 平成25年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を4,095,502,685円減少し、全額を欠損の補填に充当することを決議している。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	33	53	177	97	19	23,604	23,983	-
所有株式数（単元）	-	43,233	10,617	39,858	78,315	132	135,573	307,728	540,611
所有株式数の割合（％）	-	14.05	3.45	12.95	25.45	0.04	44.06	100.00	-

（注）1 自己株式107,492株は、「個人その他」に107単元および「単元未満株式の状況」に492株含めて記載してある。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP (HONG KONG) CO LTD (常任代理人 大和証券(株))	LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	57,142	18.53
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	14,974	4.85
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	9,790	3.17
富国生命保険（相）	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,161	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,339	1.73
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,471	1.45
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,416	1.43
DOWAメタルマイン(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	2,700	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口6）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,373	0.76
計	-	115,090	37.33

（注）1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口） 5,339千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口） 4,416千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口6） 2,373千株

2 富通集団（香港）有限公司は、平成23年9月8日付で当社の主要株主となっている。なお、同社の当社株式所有に係る株主名簿上の名義は、DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP (HONG KONG) CO LTDとなっている。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,621,000	307,621	同上
単元未満株式	普通株式 540,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,621	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式492株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディング ス(株)	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	107,000	-	107,000	0.0
計	-	107,000	-	107,000	0.0

(第三者割当等による取得者の株式等の移動状況)

平成23年9月8日第三者割当増資により発行した株式の取得者である富通集団(香港)有限公司から、(株)東京証券取引所の定める有価証券上場規程第422条および同施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、平成23年9月8日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には直ちに当社へ報告する旨等の確約を得ている。

なお、当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に当該株式の移動は行われていない。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,552	373
当期間における取得自己株式	941	92

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	107,492	-	108,433	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としている。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮している。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の配当金については、中間配当と同様に期末配当についても見送った。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	174	133	117	110	96
最低(円)	50	59	47	67	54

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	61	63	77	86	96	96
最低(円)	55	54	62	75	73	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		富井俊夫	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社情報通信事業部営業担当部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社代表取締役・取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役・取締役会長(現任)	(注)2	126
代表取締役 取締役社長		相原雅恵	昭和26年6月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社管理本部総務統括部長兼企画本部人事統括部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役・取締役社長(現任)	(注)2	68
常務取締役		滝澤明久	昭和28年4月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年10月 当社総合営業部業務企画部次長兼経理部次長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成18年4月 昭和電線ビジネスソリューション(株)取締役社長(現任)	(注)2	64
取締役	経理統括 部長	戸川隆	昭和32年4月9日生	平成20年4月 (株)東芝経営監査部経営監査第一担当グループ長 平成21年4月 当社経理統括部次長 平成22年6月 当社執行役員、経理統括部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	8
取締役	経営企画 部長兼調 達企画部 長	中島文明	昭和34年11月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年6月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社経営企画部長兼調達企画部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役	技術企画 室長	長谷川隆代	昭和34年10月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年6月 当社技術開発センター次長兼超電導プロジェクト長 平成22年4月 昭和電線ケーブルシステム(株)常務取締役、 当社執行役員、技術企画室長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	31
取締役		大橋省吾	昭和29年1月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年1月 当社通信システム営業技術部長 平成24年6月 昭和電線ケーブルシステム(株)常務取締役 平成25年6月 当社取締役(現任)、昭和電線ケーブルシステム(株)取締役社長(現任)	(注)2	1
取締役		田中幹男	昭和32年1月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年2月 当社通信ケーブルユニット製造部長兼仙台事業所長 平成21年6月 昭和電線デバイステクノロジー(株)常務取締役 平成25年6月 当社取締役(現任)、昭和電線デバイステクノロジー(株)取締役社長(現任)	(注)2	18
常勤監査役		武氏英明	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部経理統括部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		村山良樹	昭和20年4月28日生	平成21年4月 平成21年6月	富国生命保険(相)取締役常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)3	28
監査役		笠井秀樹	昭和26年3月20日生	平成20年6月 平成21年6月	りそな債権回収(株)代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)3	28
監査役		米田撰津太郎	昭和25年10月31日生	平成21年6月 平成23年6月	(株)みずほプライベートウェルスマネジメン ト常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	6
計							409

- (注) 1 監査役のうち、村山良樹、笠井秀樹、米田撰津太郎は社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役のうち村山良樹、笠井秀樹の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役のうち武氏英明、米田撰津太郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識の下、取り組みを進めていくことである。

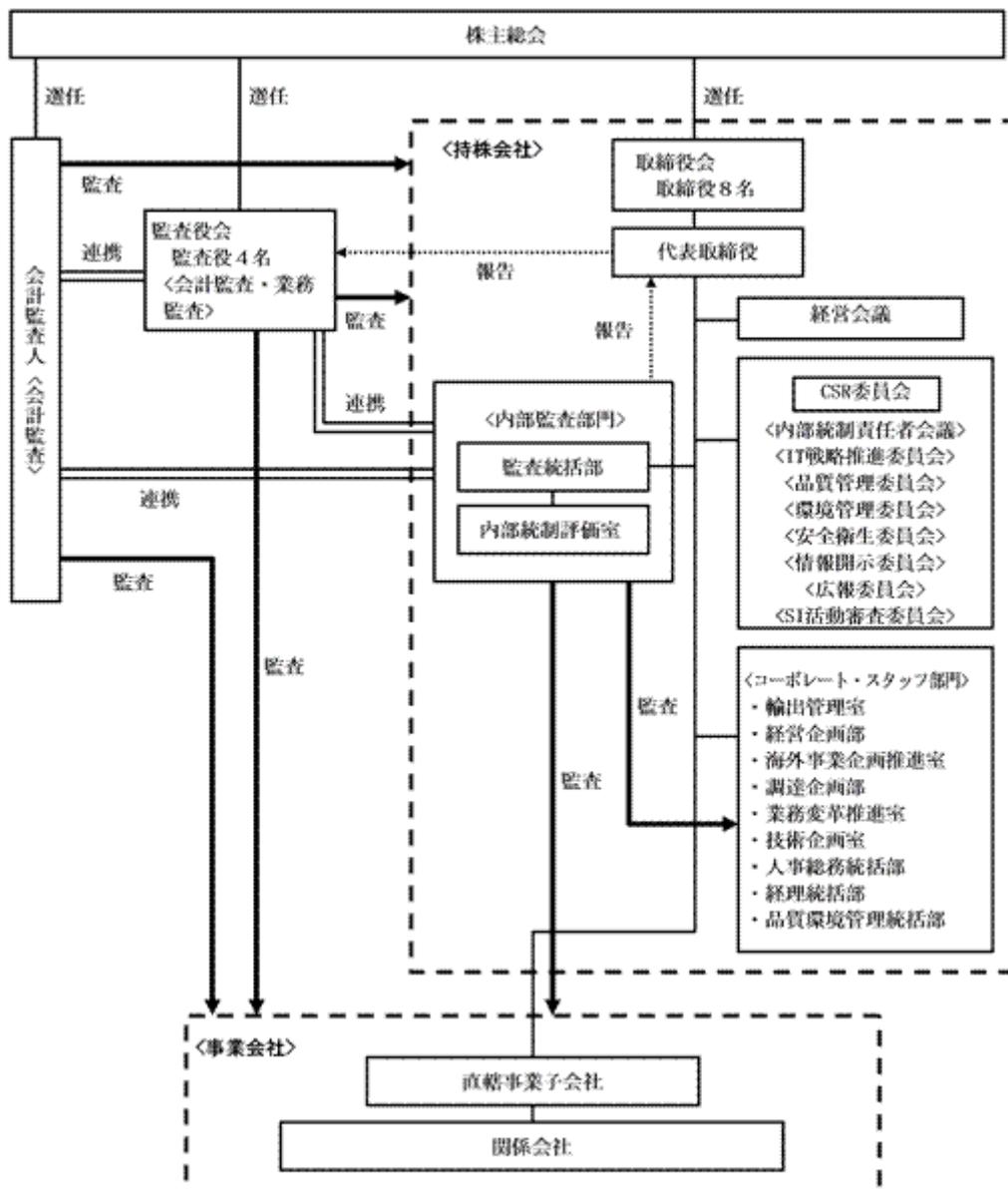
また、企業として求められる社会的責任（CSR）を果たしていくことを念頭におき、昭和電線グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備についても積極的に取り組んでいく。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在において取締役8名および監査役4名（内社外監査役3名）で構成されている。現行の体制については、当社が持株会社である点、およびその事業規模に鑑み迅速かつ的確な意思決定を行う上で適正なものであると認識しており、さらにCSR委員会の下に昭和電線グループを横断的に統括する8つの会議と委員会を設置し、グループのリスク管理、課題解決のための必要な対策、経営会議への答申やグループ会社のモニタリングを行っていること等から、十分なガバナンス体制が構築されているものとする。

なお、定款において、取締役は10名以内とする旨を定めるとともに、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定めている。



ロ 業務執行および内部統制システム整備の状況

取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例取締役会を月1回開催するほか、必要あるときは適宜臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要な事項については、事前に経営会議において審議した上で、取締役会で決定することとしている。また、代表取締役および各業務執行取締役は、取締役会規則、グループ経営管理規程等に定める機関、手続き等に基づき必要な決定を行い、職務を効率的に執行している。さらに取締役については、経営責任の明確化と成果主義による処遇の徹底を図るためその任期を1年としている。

内部統制システムについては、現在、CSR担当取締役を任命し、社長直轄のCSR委員会を中心に昭和電線グループ方針・行動マニュアルの策定、教育計画、実行計画等の決定、監査によるフォロー・チェック、取締役会への上申ならびにグループ各社共用の内部通報制度（「コンプライアンス・ホットライン」）の運営を行っている。なお、内部通報制度における通報および相談の窓口は、社内および社外（弁護士）にそれぞれ設け、迅速、適切な対応を行っている。

ハ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門として監査統括部およびその下位組織としての内部統制評価室（提出日現在の人員は27名）を設置し、監査統括部監査規程に基づき各部門の業務の適正性、妥当性の検証および必要に応じて指導・提言を行っている。

各監査役は、監査役会において定められた監査計画・方針等に基づき、継続的に会計監査および業務監査を行っており、取締役会、経営会議への出席を通じて取締役の職務執行を監視するとともに意見反映できる体制をとっている。なお、常勤監査役の武氏英明は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者である。

二 会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、公正な会計監査を受けている。なお、同監査法人は業務執行社員について、一定期間を超えて当社の会計監査に関与することがないように自主的な措置をとっている。

監査役および監査統括部と会計監査人とは必要な都度相互に意見・情報を交換し、また定例の連絡会議を実施することにより連携をとり、監査の実効性・効率性を高めている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 大山 修	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 秀仁	
指定有限責任社員 業務執行社員 飯塚 正貴	
指定有限責任社員 業務執行社員 栗野 正成	

（注）継続関与年数については、全員7年以内である。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 5名、その他 2名

ホ 社外監査役との関係

社外取締役は選任していないが、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。中立性を備えた社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、当該制度を採用している。当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針を具体的に定めていないが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、その職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを判断の一つとしている。なお、いずれの社外監査役についても、本人またはその近親者が取締役または監査役に就任する会社と当社との間で人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、昭和電線グループリスク管理規程に基づき、グループ各社において経営上の重大なリスクを低減するためのリスクマネジメントを実施している。また、監査統括部による内部監査の実施により、昭和電線グループの横断的なリスク管理体制の整備および問題点の把握に努め、さらに取締役会は重大なリスクが発生した場合は、緊急事態対策規程に基づき、緊急事態対策本部を設置し対応することとしている。

役員報酬の内容

イ 報酬等の総額および対象となる役員の員数

当事業年度において、取締役7名に対して支払った報酬総額は73百万円、監査役（社外監査役を除く。）1名に対して支払った報酬総額は12百万円、社外監査役3名に対して支払った報酬総額は18百万円であり、役員報酬の合計（11名）は、総額104百万円である。

なお、支払われた報酬等の種類は、いずれも基本報酬のみである。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に関して具体的方針は定めていないが、取締役の基本報酬については、株主総会で決議された支払い限度額を上限として、職位と職務内容、責任、業績等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定している。監査役の基本報酬については、株主総会で決議された支払い限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定している。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株式の保有状況

当社について以下のとおりである。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 14銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 1,316百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,849,000	673	株式の安定化・企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	254,000	130	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	480,000	125	事業上の関係の維持
宇部興産(株)	277,000	62	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,000	42	株式の安定化
リケンテクノス(株)	121,000	33	企業間取引の強化
サンデン(株)	62,000	16	企業間取引の強化

（注）上記のうち上位10銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えている。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
----	------------	-----------------------	------

泉州電業(株)	173,300	201	議決権行使の指図
---------	---------	-----	----------

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,849,000	872	株式の安定化・企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	254,000	132	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	480,000	128	事業上の関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,000	70	株式の安定化
宇部興産(株)	277,000	51	企業間取引の強化
リケンテクノス(株)	121,000	30	企業間取引の強化
サンデン(株)	62,000	23	企業間取引の強化

(注)上記のうち上位1銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えている。
みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
泉州電業(株)	1,000,000	1,305	議決権行使の指図
東芝プラントシステム(株)	386,000	442	議決権行使の指図
(株)ダイヘン	1,224,000	332	議決権行使の指図

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）昭和電線ケーブルシステム(株)について以下のとおりである。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 66銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 2,724百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の上位30銘柄

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
PT VOKSEL ELECTRIC Tbk.	83,302,033	1,008	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	51,100	191	企業間取引の強化
関西電力(株)	146,800	188	企業間取引の強化
東北電力(株)	144,300	136	企業間取引の強化
西日本旅客鉄道(株)	20,000	66	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホールディングス	88,800	53	企業間取引の強化
日本電線工業(株)	161,000	50	企業間取引の強化
西芝電機(株)	254,000	40	企業間取引の強化
(株)明電舎	105,000	31	企業間取引の強化
(株)九電工	42,000	20	企業間取引の強化
コムシスホールディングス(株)	21,000	18	企業間取引の強化
小倉クラッチ(株)	58,400	14	企業間取引の強化
(株)東芝	24,000	8	企業間取引の強化
(株)富士通ゼネラル	14,000	8	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	3,400	6	企業間取引の強化
SMK(株)	21,000	6	企業間取引の強化
泉州電業(株)	4,000	4	企業間取引の強化
ヒロセ電機(株)	400	3	企業間取引の強化
(株)中電工	3,000	2	企業間取引の強化
昭光通商(株)	16,000	2	企業間取引の強化
富士古河E&C(株)	13,000	2	企業間取引の強化
KDDI(株)	3	1	企業間取引の強化
芝浦メカトロニクス(株)	6,000	1	企業間取引の強化
太平電業(株)	2,000	1	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
泉州電業(株)	826,700	962	議決権行使の指図
(株)ダイヘン	1,224,000	364	議決権行使の指図
愛知電機(株)	554,000	207	議決権行使の指図

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
日本電設工業(株)	194,000	159	議決権行使の指図
宇部興産(株)	420,000	94	議決権行使の指図
DOWAホールディングス(株)	105,000	57	議決権行使の指図

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
PT VOKSEL ELECTRIC Tbk.	83,302,033	1,004	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	51,100	209	企業間取引の強化
関西電力(株)	146,800	136	企業間取引の強化
東北電力(株)	144,300	109	企業間取引の強化
西日本旅客鉄道(株)	20,000	90	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホールディングス	88,800	86	企業間取引の強化
日本電線工業(株)	161,000	48	企業間取引の強化
西芝電機(株)	254,000	30	企業間取引の強化
(株)明電舎	105,000	29	企業間取引の強化
コムシスホールディングス(株)	21,000	23	企業間取引の強化
(株)九電工	42,000	17	企業間取引の強化
小倉クラッチ(株)	58,400	14	企業間取引の強化
(株)東芝	24,000	11	企業間取引の強化
(株)富士通ゼネラル	14,000	11	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	3,400	6	企業間取引の強化
SMK(株)	21,000	5	企業間取引の強化
泉州電業(株)	4,000	5	企業間取引の強化
ヒロセ電機(株)	400	5	企業間取引の強化
富士古河E&C(株)	13,000	3	企業間取引の強化
(株)中電工	3,000	2	企業間取引の強化
昭光通商(株)	16,000	2	企業間取引の強化
近畿日本鉄道(株)	4,000	1	企業間取引の強化
芝浦メカトロニクス(株)	6,000	1	企業間取引の強化
KDDI(株)	300	1	企業間取引の強化
太平電業(株)	2,000	1	企業間取引の強化
(株)日立製作所	1,000	0	企業間取引の強化
りそなホールディングス(株)	500	0	企業間取引の強化
宇部興産(株)	1,000	0	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	11	73	-
連結子会社	52	-	51	-
合計	126	11	125	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度においては、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRS（国際財務報告基準）に関する助言業務を委託している。

当連結会計年度においては、該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の妥当性を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することおよび会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的なセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,446	8,683
受取手形及び売掛金	6 50,724	6 47,053
商品及び製品	7,540	8,271
仕掛品	7 6,669	7 6,485
原材料及び貯蔵品	4,773	4,490
繰延税金資産	929	982
その他	3,332	3,342
貸倒引当金	242	242
流動資産合計	81,174	79,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 41,736	2 38,327
減価償却累計額	27,696	28,002
建物及び構築物（純額）	14,039	10,325
機械装置及び運搬具	2 63,477	2 62,446
減価償却累計額	57,198	56,609
機械装置及び運搬具（純額）	6,278	5,836
工具、器具及び備品	2 7,705	2 7,156
減価償却累計額	6,804	6,360
工具、器具及び備品（純額）	900	796
土地	2, 5 24,482	2, 5 24,009
その他	624	808
有形固定資産合計	46,324	41,777
無形固定資産		
のれん	162	0
その他	2,266	2,101
無形固定資産合計	2,428	2,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,439	1, 2 7,628
繰延税金資産	10	9
その他	2 7,623	2 6,696
貸倒引当金	503	390
投資その他の資産合計	13,570	13,945
固定資産合計	62,323	57,823
資産合計	143,498	136,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 6 24,352	2, 6 23,631
未払金	2 5,334	2 7,261
短期借入金	2 43,654	2 42,922
1年内償還予定の社債	70	-
未払法人税等	408	329
工事損失引当金	7 3	7 30
災害損失引当金	2	-
事業構造改善引当金	-	1,187
その他	5,384	3,682
流動負債合計	79,210	79,046
固定負債		
長期借入金	2 14,333	2 13,773
繰延税金負債	1,595	1,484
再評価に係る繰延税金負債	5 4,739	5 4,739
退職給付引当金	686	649
役員退職慰労引当金	95	112
その他	2, 8 1,059	2, 8 1,735
固定負債合計	22,509	22,494
負債合計	101,719	101,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	11,035	11,035
利益剰余金	603	6,077
自己株式	12	13
株主資本合計	35,848	29,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	780
繰延ヘッジ損益	-	23
土地再評価差額金	5 5,023	5 5,031
為替換算調整勘定	735	55
その他の包括利益累計額合計	4,844	5,890
少数株主持分	1,085	292
純資産合計	41,778	35,349
負債純資産合計	143,498	136,890

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	171,780	169,798
売上原価	152,519 1, 4, 5	151,295 1, 4, 5
売上総利益	19,261	18,503
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,204	1,360
その他の販売費	1,067	872
従業員給料及び手当	6,555	6,445
退職給付費用	830	765
役員退職慰労引当金繰入額	30	25
貸倒引当金繰入額	131	33
減価償却費	682	831
研究開発費	1,019 1	994 1
その他	5,793	6,046
販売費及び一般管理費	17,315	17,376
営業利益	1,945	1,126
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	414	137
為替差益	-	44
その他	311	208
営業外収益合計	746	409
営業外費用		
支払利息	1,103	1,042
持分法による投資損失	63	184
為替差損	219	-
補修工事費用	-	689
その他	613	467
営業外費用合計	1,999	2,382
経常利益又は経常損失()	693	847
特別利益		
受取補償金	-	99
固定資産売却益	61 2	32 2
退職給付信託設定益	1,556	-
その他	147	2
特別利益合計	1,764	135

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
減損損失	3 88	3 4,348
事業構造改善費用	-	6 1,577
製品補償損失	1,098	-
和解金	510	-
その他	88	184
特別損失合計	1,786	6,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	671	6,822
法人税、住民税及び事業税	436	412
法人税等調整額	375	277
法人税等合計	811	135
少数株主損益調整前当期純損失()	140	6,957
少数株主損失()	302	592
当期純利益又は当期純損失()	162	6,365

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	140	6,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	686	223
繰延ヘッジ損益	0	23
土地再評価差額金	671	-
為替換算調整勘定	54	536
持分法適用会社に対する持分相当額	8	307
その他の包括利益合計	61	1,091
包括利益	201	5,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104	5,327
少数株主に係る包括利益	306	539

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,221	24,221
当期変動額		
新株の発行	2,999	-
当期変動額合計	2,999	-
当期末残高	24,221	24,221
資本剰余金		
当期首残高	8,035	11,035
当期変動額		
新株の発行	2,999	-
当期変動額合計	2,999	-
当期末残高	11,035	11,035
利益剰余金		
当期首残高	441	603
当期変動額		
剰余金の配当	-	308
当期純利益又は当期純損失()	162	6,365
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	162	6,681
当期末残高	603	6,077
自己株式		
当期首残高	12	12
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	13
株主資本合計		
当期首残高	29,686	35,848
当期変動額		
新株の発行	5,999	-
剰余金の配当	-	308
当期純利益又は当期純損失()	162	6,365
土地再評価差額金の取崩	-	7
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	6,161	6,681
当期末残高	35,848	29,166

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,243	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	686	223
当期変動額合計	686	223
当期末残高	556	780
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	23
当期変動額合計	0	23
当期末残高	-	23
土地再評価差額金		
当期首残高	4,352	5,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	7
当期変動額合計	671	7
当期末残高	5,023	5,031
為替換算調整勘定		
当期首残高	693	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	790
当期変動額合計	41	790
当期末残高	735	55
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,902	4,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	1,045
当期変動額合計	57	1,045
当期末残高	4,844	5,890
少数株主持分		
当期首残高	929	1,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	793
当期変動額合計	156	793
当期末残高	1,085	292

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,517	41,778
当期変動額		
新株の発行	5,999	-
剰余金の配当	-	308
当期純利益又は当期純損失()	162	6,365
土地再評価差額金の取崩	-	7
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	252
当期変動額合計	6,260	6,428
当期末残高	41,778	35,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	671	6,822
減価償却費	3,279	3,169
減損損失	88	4,348
投資有価証券売却損益（ は益）	19	2
子会社出資金売却損益（ は益）	-	32
固定資産売却損益（ は益）	73	32
固定資産廃棄損	48	48
投資有価証券評価損益（ は益）	3	39
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	112
工事損失引当金の増減額（ は減少）	16	27
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22	36
受取利息及び受取配当金	435	155
支払利息	1,103	1,042
補修工事費用	-	689
退職給付信託設定損益（ は益）	1,556	-
製品補償損失	1,098	-
和解金	510	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	94	2
事業構造改善費用	-	1,577
売上債権の増減額（ は増加）	3,874	3,580
たな卸資産の増減額（ は増加）	95	1,139
仕入債務の増減額（ は減少）	497	540
その他の流動資産の増減額（ は増加）	372	115
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,045	37
その他	52	899
小計	1,715	6,534
利息及び配当金の受取額	176	156
利息の支払額	1,150	1,043
和解金の支払額	271	216
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	357	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	5,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	29	4
有形固定資産の取得による支出	2,284	3,254
有形固定資産の売却による収入	177	447
関係会社出資金の払込による支出	1,410	308
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	34
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	-	7
出資金の売却による収入	0	0
短期貸付金の増減額（ は増加）	85	293
その他	718	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,299	3,913

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,761	1,401
長期借入れによる収入	8,600	7,609
長期借入金の返済による支出	8,733	7,239
社債の償還による支出	20	70
第三者割当増資による収入	5,999	-
少数株主からの払込みによる収入	596	7
配当金の支払額	-	308
少数株主への配当金の支払額	4	5
その他	118	688
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	718
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	265
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,668	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	10,874	7,205
現金及び現金同等物の期末残高	7,205	8,223

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

主要な非連結子会社の名称

天津宮崎電子有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 0社

持分法適用関連会社の数 8社

主要な持分法適用会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、株式会社ケイ・エス・デーである。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更

連結の範囲の変更

杭州昭和機電製造有限公司は新設されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、杭州富通昭和線纜配件有限公司については、当連結会計年度において出資持分の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外している。

持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度より、出資持分の一部を譲渡した杭州富通昭和線纜配件有限公司を持分法の適用範囲に含めている。

4 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。

会社名（決算日）

杭州昭和機電製造有限公司（12月31日）

福清昭和精密電子有限公司（12月31日）

SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.（12月31日）

嘉興昭和機電有限公司（12月31日）

香港昭和有限公司（12月31日）

東莞昭和機電有限公司（12月31日）

昭和電線電纜（上海）有限公司（12月31日）

天津昭和漆包線有限公司（12月31日）

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

5 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産...主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しているが、一部の連結子会社は移動平均法による原価法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価を把握することが極めて困難なもの

...移動平均法による原価法により評価している。

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

...定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 主に31年
(3年～50年)

機械装置及び運搬具 主に10年
(2年～14年)

工具、器具及び備品 主に5年
(2年～15年)

無形固定資産（リース資産を除く）

...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度からそれぞれ従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

工事損失引当金...当連結会計年度末における手持工事において、将来の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該見込額を計上している。

事業構造改善引当金...事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、合理的に見積られる金額を計上している。

重要な収益および費用の計上基準**完成工事高および完成工事原価の計上基準**

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

重要なヘッジ会計の方法**ヘッジ会計の方法**

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象**イ．ヘッジ手段...為替予約**

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却をしている。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについても5年間の均等償却をしている。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しない。

当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた10,719百万円は、「未払金」5,334百万円、「その他」5,384百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた208百万円は、「固定資産売却益」61百万円、「その他」147百万円として組み替えている。

2 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた177百万円は、「減損損失」88百万円、「その他」88百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	187百万円	201百万円
出資金	2,140	3,030

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1,790百万円	2,015百万円
建物及び構築物	8,492 (8,009)	5,273 (4,936)
機械装置及び運搬具	546 (293)	273 (188)
土地	17,883 (17,425)	17,883 (17,425)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	10 (6)	8 (4)
計	28,723 (25,736)	25,453 (22,554)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	22,900百万円 (21,731)	23,716百万円 (22,620)
長期借入金	8,626 (6,136)	8,364 (6,624)
その他	686	646
計	32,213 (27,867)	32,727 (29,244)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しており、内数である。

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	19百万円	10百万円

4 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,045百万円	1,320百万円
受取手形裏書譲渡高	26	18

- 5 親会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、親会社の会社分割に伴い、再評価した土地については分割子会社が継承しており、分割子会社は再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額	8,810百万円	8,855百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	528百万円	430百万円
支払手形	1,621	2,137

- 7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示している。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	11百万円	0百万円

- 8 固定負債に含まれる負ののれんは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	14百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造経費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,248百万円	1,247百万円

2 当連結会計年度については、土地および、建物及び構築物に係るものである。

前連結会計年度については、建物及び構築物に係るものである。

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県柴田郡他	遊休資産	土地	34百万円
大分県大分市	賃貸資産	建物及び土地	43百万円
福島県石川郡	ローラ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品ならびに施設利用権	9百万円

当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。

遊休資産および賃貸資産については、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、ローラ製造設備については事業の再編成を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（88百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物19百万円及び土地63百万円、その他4百万円である。

回収可能価額の算定については正味売却価額により測定しており、その評価は売却見積額や公示価格に基づいて算定している。ローラ製造設備と賃貸不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.76%で割り引いて算出している。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊川市他	電力ケーブル製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品他	3,341百万円
中国天津市	巻線製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品他	560百万円
宮城県柴田郡他	通信ケーブル製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地他	361百万円
福島県石川郡	ローラ製造設備	建物及び構築物、ならびに土地	62百万円
東京都足立区他	賃貸資産他	建物及び構築物、ならびに土地	21百万円

当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。

電力ケーブル製造設備については、国内電力の需要低迷を受け収益性が悪化していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

巻線製造設備については、市場環境の変化により収益性が悪化していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

通信ケーブル製造設備については、子会社である宮崎電線工業(株)の事業を解散し清算が予定されているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

ローラ製造設備および賃貸資産については、資産の売却が予定されたことや、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

当該減少額の合計4,348百万円を特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物3,238百万円、機械装置及び運搬具685百万円、工具、器具及び備品280百万円、その他143百万円である。

回収可能価額の算定については、賃貸資産およびローラ製造設備は正味売却価額により測定しており、その評価は売却見積額や公示価格に基づいて算定している。その他の設備については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.66%で割引いて算出している。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
75百万円	86百万円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
54百万円	31百万円

6 事業構造改善費用の内訳

当連結会計年度において、事業構造改革の一環として実施した人員合理化、拠点集約、子会社解散等の費用を特別損失に計上している。

主な内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
早期退職特別加算金等	- 百万円	325百万円
子会社解散に伴う事業撤退費用	-	1,170
その他	-	81
合計	-	1,577

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額1,187百万円が含まれている。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	372百万円	286百万円
組替調整額	1,553	38
税効果調整前	1,180	324
税効果額	494	101
その他有価証券評価差額金	686	223
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	37
税効果調整前	-	37
税効果額	-	14
繰延ヘッジ損益	0	23
土地再評価差額金：		
税効果額	671	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	54	539
組替調整額	-	3
為替換算調整勘定	54	536
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	307
その他の包括利益合計	61	1,091

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	251,126	57,142	-	308,268
合計	251,126	57,142	-	308,268
自己株式				
普通株式	98	3	-	101
合計	98	3	-	101

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加57,142千株は、第三者割当による新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	308	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	308,268	-	-	308,268
合計	308,268	-	-	308,268
自己株式				
普通株式	101	5	-	107
合計	101	5	-	107

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	308	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	現金及び預金勘定	7,446百万円		8,683百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	240		459	
現金及び現金同等物	7,205		8,223	

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	975	681	293
工具、器具及び備品	383	335	47
無形固定資産	735	624	111
その他	-	-	-
合計	2,094	1,641	453

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	810	626	184
工具、器具及び備品	20	17	2
無形固定資産	-	-	-
その他	-	-	-
合計	831	643	187

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	265	75
1年超	187	112
合計	453	187

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	425	265
減価償却費相当額	425	265

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	154	106
1年超	265	159
合計	420	265

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっている。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建ての営業債権等の為替レートの変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権およびグループ企業への貸付金は、為替の変動リスクに晒されているが、外貨建ての債務とネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部および借入金に外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に外貨建て債権残高の範囲内にある。社債および長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、社債および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ方針は、リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての債権と債務をネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する為替予約を行っている。また、社債および借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主として親会社がグループの資金調達を行っており、グループ各社の資金需要に基づき、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上保つことなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,446	7,446	-
(2) 受取手形及び売掛金	50,724		
貸倒引当金	196		
	50,528	50,505	22
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,572	3,572	-
(4) 支払手形及び買掛金	(24,352)	(24,325)	26
(5) 短期借入金	(37,060)	(37,060)	-
(6) 社債	(70)	(69)	0
(7) 長期借入金	(20,927)	(21,031)	103
(8) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(251)	(251)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,683	8,683	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	47,053 196		
	46,856	46,849	7
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,869	3,869	-
(4) 支払手形及び買掛金	(23,631)	(23,612)	19
(5) 短期借入金	(35,397)	(35,397)	-
(6) 社債	(-)	(-)	-
(7) 長期借入金	(21,298)	(21,373)	75
(8) デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていない もの	(94)	(94)	-
ヘッジ会計が適用されているも の	37	37	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は、(7)長期借入金に含めている。

(6) 社債および(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金を含めている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式・出資金	2,867	3,759

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,446	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,269	4,455	-	-
合計	53,715	4,455	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,683	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,195	3,857	-	-
合計	51,878	3,857	-	-

(注4) 金銭債務、社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	23,882	469	-	-
短期借入金	37,060	-	-	-
社債	70	-	-	-
長期借入金	6,594	14,333	-	-
リース債務	137	254	4	-
合計	67,744	15,057	4	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	23,173	457	-	-
短期借入金	35,397	-	-	-
長期借入金	7,524	13,773	-	-
リース債務	153	304	22	-
合計	66,250	14,535	22	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,294	1,133	1,160
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,294	1,133	1,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,278	1,592	314
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,278	1,592	314
合計	3,572	2,725	846

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,132	1,677	1,454
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,132	1,677	1,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	737	1,020	283
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	737	1,020	283
合計	3,869	2,697	1,171

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,308	-	208	208
	カタールリアル	351	-	18	18
	クウェートディナール	8	-	0	0
	買建				
	米ドル	3,957	-	23	23
	合計	9,625	-	251	251

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,892	-	78	78
	シンガポールドル	187	-	4	4
	カタールリアル	148	-	7	7
	クウェートディナール	4	-	0	0
	買建				
	米ドル	942	-	2	2
	合計	3,175	-	94	94

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	177	-	37
合計			177	-	37

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,903	5,093	(*)
合計			7,903	5,093	-

（*）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,158	6,150	(*)
合計			9,158	6,150	-

（*）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社および国内の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けており、親会社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。

また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	55,909	53,258
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	74,208	72,574
差引額(百万円)	18,299	19,316

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.48%(加重平均値)(主として平成24年3月31日現在)

当連結会計年度 4.81%(加重平均値)(主として平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務および繰越不足額を計上している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	12,540	12,952
(2) 年金資産(百万円)	11,852	12,799
(3) 退職給付引当金(百万円)	686	649
(4) 前払年金費用(百万円)	5,328	5,075
(5) 差引((1)+(2)+(3)+(4))(百万円)	5,330	4,579
(差引分内訳)		
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	3	1
(7) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,326	4,577
((5)+(6)+(7))(百万円)	-	-

(注) 当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託している年金資産を含んでいる。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,341	1,270
(1) 勤務費用(百万円)	777	762
(2) 利息費用(百万円)	209	163
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	301	382
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	653	724

(注) 1 連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に含んでいる。

2 確定拠出年金制度を採用している親会社および連結子会社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

13年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	6,487百万円	8,787百万円
減価償却損金算入限度超過額	179	1,408
不動産に係る未実現利益	620	623
未払賞与否認	586	537
事業構造改善引当金否認	-	439
未払金否認	316	387
その他	2,004	1,939
繰延税金資産小計	10,195	14,123
評価性引当額	8,735	12,535
繰延税金資産合計	1,460	1,587
繰延税金負債		
前払年金費用	1,128	1,010
退職給付信託設定益	402	402
その他有価証券評価差額金	290	391
その他	295	275
繰延税金負債合計	2,116	2,080
繰延税金資産（負債）の純額	656	492
再評価に係る繰延税金資産	1,361	1,358
評価性引当額	1,361	1,358
合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,739
合計	4,739	4,739
再評価に係る繰延税金資産（負債）純額	4,739	4,739

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略している。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っている。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしている。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりである。

電線線材事業.....裸線、母線、ゴム・プラスチック被覆線

電力システム事業.....電力ケーブル、電力機器、電力工事

巻線事業.....巻線

コミュニケーションシステム事業.....光ファイバケーブル、通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューションシステム

デバイス事業.....精密デバイス、制振・制音デバイス、ワイヤハーネス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売 上高	64,508	42,287	22,185	22,268	18,004	2,525	171,780	-	171,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,663	1,026	1,077	2,176	372	9,682	33,998	33,998	-
計	84,171	43,314	23,263	24,445	18,376	12,208	205,779	33,998	171,780
セグメント利益又 は損失()	2,424	446	270	175	740	703	2,110	164	1,945
セグメント資産	40,181	45,759	14,700	19,603	13,664	10,014	143,923	424	143,498
その他の項目									
減価償却費	536	1,068	363	512	361	508	3,351	71	3,279
持分法適用会社 への投資額	1,526	538	-	-	69	61	2,195	-	2,195
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	367	397	313	331	853	781	3,044	161	2,883

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 164万円には、未実現利益の調整額 58百万円、のれんの償却額 88百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 424百万円の主なものは、全社資産の金額11,549百万円、セグメント間取引消去 9,897百万円、未実現利益の調整額 2,076百万円である。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）である。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものである。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売 上高	66,787	41,364	19,858	20,217	19,550	2,019	169,798	-	169,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,376	1,163	670	2,054	752	10,305	33,321	33,321	-
計	85,163	42,527	20,528	22,271	20,303	12,325	203,120	33,321	169,798
セグメント利益又 は損失()	2,377	1,407	157	217	1,065	447	1,212	85	1,126
セグメント資産	41,235	39,687	12,636	18,465	14,411	10,221	136,659	231	136,890
その他の項目									
減価償却費	510	836	353	488	426	663	3,278	108	3,169
持分法適用会社 への投資額	2,351	651	-	-	54	71	3,129	-	3,129
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	701	392	329	636	580	1,283	3,922	110	3,812

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 85万円には、のれんの償却額 67万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額231百万円の主なものは、全社資産の金額12,536百万円、セグメント間取引消去9,956百万円、未実現利益の調整額 2,349百万円である。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)である。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものである。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
152,556	18,984	240	171,780

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
149,113	20,400	283	169,798

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業株式会社	21,939	電線線材事業及びコミュニケーションシステム事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	24	-	-	-	9	54	-	88

（注）その他は、販売会社が所有する賃貸資産等に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	-	3,341	560	361	62	21	-	4,348

（注）その他は、販売会社が所有する賃貸資産等に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却及び未償却残高は報告セグメントに配分していない。当該償却額は、のれん償却額88百万円、負ののれん償却額7百万円である。未償却残高はのれん162百万円、負ののれん14百万円である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれんの償却及び未償却残高は報告セグメントに配分していない。当該償却額は、のれん償却額67百万円、負ののれん償却額6百万円である。未償却残高はのれん0百万円、負ののれん5百万円である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「電力システム事業」において、連結子会社である(株)エクシムの株式を追加取得した。なお、当該事象による負ののれん発生益は128百万円である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円05銭	1株当たり純資産額	113円76銭
1株当たり当期純利益金額	0円57銭	1株当たり当期純損失金額	20円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	162	6,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	162	6,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	283,188	308,163

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士電線(株)	第8回無担保社債	17.8.31	70	-	0.54	なし	24.8.31
合計		-	70	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,060	35,397	1.537	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,594	7,524	2.147	-
1年以内に返済予定のリース債務	137	153	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,333	13,773	2.143	26.4~30.3
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	258	327	-	26.4~34.5
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	58,384	57,177	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,801	4,451	2,719	801
リース債務	122	95	60	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

公正取引委員会その他競争当局による調査について

当社の連結子会社である㈱エステックが、平成25年3月13日に地中送電ケーブル工事および地中線に係る照明・給排水換気工事等に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けた。

また、現在EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っている。

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	39,232	79,252	123,881	169,798
税金等調整前四半期(当期)純損失金額（ ）（百万円）	1,228	2,024	1,710	6,822
四半期(当期)純損失金額（ ）（百万円）	1,126	1,886	1,582	6,365
1株当たり四半期(当期)純損失金額（ ）（円）	3.65	6.12	5.14	20.66

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	3.65	2.47	0.99	15.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271	4,353
前払費用	60	56
未収入金	² 4,669	² 2,512
短期貸付金	² 31,145	² 29,086
繰延税金資産	49	281
その他	9	11
貸倒引当金	-	1,221
流動資産合計	39,205	35,080
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	13	10
減価償却累計額	9	7
工具、器具及び備品（純額）	4	3
リース資産	5	-
減価償却累計額	4	-
リース資産（純額）	0	-
有形固定資産合計	4	3
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
リース資産	53	17
施設利用権	183	181
無形固定資産合計	238	199
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,090	¹ 1,316
関係会社株式	34,860	30,954
出資金	0	0
関係会社出資金	579	579
関係会社長期貸付金	16,989	17,394
破産更生債権等	50	50
長期前払費用	35	7
前払年金費用	210	186
その他	504	490
貸倒引当金	50	50
投資損失引当金	3,077	293
投資その他の資産合計	51,192	50,635
固定資産合計	51,435	50,838
資産合計	90,640	85,919

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	28,162	27,914
1年内返済予定の長期借入金	¹ 6,454	¹ 6,892
リース債務	37	21
未払金	311	418
未払費用	361	344
未払法人税等	6	6
預り金	² 4,912	² 6,109
事業構造改善引当金	-	28
その他	15	21
流動負債合計	40,261	41,757
固定負債		
長期借入金	¹ 13,611	¹ 12,878
リース債務	21	-
繰延税金負債	359	422
その他	14	14
固定負債合計	14,006	13,315
負債合計	54,268	55,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金	10,518	10,518
その他資本剰余金	511	511
資本剰余金合計	11,029	11,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,068	4,606
利益剰余金合計	1,068	4,606
自己株式	12	13
株主資本合計	36,306	30,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	214
評価・換算差額等合計	65	214
純資産合計	36,372	30,846
負債純資産合計	90,640	85,919

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	1 2,584	1 2,817
関係会社受取配当金	2,552	574
営業収益合計	5,136	3,391
営業費用		
役員報酬	112	104
従業員給料及び手当	440	420
福利厚生費	133	143
退職給付費用	73	83
賃借料	318	388
業務委託費	1 851	1 859
その他	2 799	2 841
営業費用合計	2,731	2,841
営業利益	2,405	550
営業外収益		
受取利息	1 998	1 955
受取配当金	63	24
その他	36	21
営業外収益合計	1,099	1,001
営業外費用		
支払利息	977	923
株式交付費	118	-
その他	24	5
営業外費用合計	1,120	929
経常利益	2,384	622
特別利益		
投資損失引当金戻入額	182	164
投資有価証券売却益	822	-
その他	110	-
特別利益合計	1,115	164
特別損失		
関係会社支援損	306	4,064
関係会社株式評価損	-	1,286
貸倒引当金繰入額	-	1,221
事業構造改善費用	-	28
投資損失引当金繰入額	2,387	-
その他	25	-
特別損失合計	2,719	6,600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	780	5,812
法人税、住民税及び事業税	247	200
法人税等調整額	495	245
法人税等合計	247	446
当期純利益又は当期純損失()	533	5,366

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,221	24,221
当期変動額		
新株の発行	2,999	-
当期変動額合計	2,999	-
当期末残高	24,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,518	10,518
当期変動額		
新株の発行	2,999	-
当期変動額合計	2,999	-
当期末残高	10,518	10,518
その他資本剰余金		
当期首残高	511	511
当期末残高	511	511
資本剰余金合計		
当期首残高	8,029	11,029
当期変動額		
新株の発行	2,999	-
当期変動額合計	2,999	-
当期末残高	11,029	11,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	535	1,068
当期変動額		
剰余金の配当	-	308
当期純利益又は当期純損失()	533	5,366
当期変動額合計	533	5,674
当期末残高	1,068	4,606
利益剰余金合計		
当期首残高	535	1,068
当期変動額		
剰余金の配当	-	308
当期純利益又は当期純損失()	533	5,366
当期変動額合計	533	5,674
当期末残高	1,068	4,606
自己株式		
当期首残高	12	12
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	13

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	29,773	36,306
当期変動額		
新株の発行	5,999	-
剰余金の配当	-	308
当期純利益又は当期純損失()	533	5,366
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	6,532	5,675
当期末残高	36,306	30,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	686	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620	149
当期変動額合計	620	149
当期末残高	65	214
評価・換算差額等合計		
当期首残高	686	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620	149
当期変動額合計	620	149
当期末残高	65	214
純資産合計		
当期首残高	30,460	36,372
当期変動額		
新株の発行	5,999	-
剰余金の配当	-	308
当期純利益又は当期純損失()	533	5,366
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620	149
当期変動額合計	5,911	5,526
当期末残高	36,372	30,846

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価を把握することが極めて困難なもの

移動平均法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、計上することとしているが、当事業年度末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、前払年金費用として計上している。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理している。

投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態および回復可能性等を勘案し、損失見込額を計上している。

事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、合理的に見積られる金額を計上している。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

ロ.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業費用」の「その他」に含めていた「福利厚生費」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「その他」に表示していた932百万円は、「福利厚生費」133百万円、「その他」799百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1,021百万円	1,258百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	160百万円	160百万円
長期借入金	520	360
計	680	520

2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	2,568百万円	967百万円
短期貸付金	31,145	29,086
預り金	4,905	6,102

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)エクシム他2社 (契約履行保証状等に関する契約 履行債務等)	4,074百万円	(株)エクシム他1社 (契約履行保証状等に関する契約 履行債務等) 4,044百万円
(株)エクシム他8社(借入債務)	4,536	(株)エクシム他6社(借入債務) 5,346
(株)SDS(手形遡及債務)	51	(株)SDS(手形遡及債務) 299
従業員(連結子会社従業員含む) (住宅建設資金借入債務等)	19	従業員(連結子会社従業員含む) (住宅建設資金借入債務等) 10
計	8,682	計 9,700

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経営運営料収入	2,584百万円	2,817百万円
業務委託費	792	798
受取利息	997	954

2 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	87百万円	91百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成23年 4月 1日～平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	98	3	-	101
合計	98	3	-	101

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	101	5	-	107
合計	101	5	-	107

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	58	50	7
合計	58	50	7

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は含まれていない。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7	-
1年超	-	-
合計	7	-

(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれている。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	12	7
減価償却費相当額	11	7
支払利息相当額	0	0

(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は含まれていない。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっている。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

コンピュータ端末機である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	96	96
1年超	253	156
合計	349	253

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式34,860百万円、関係会社出資金579百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,954百万円、関係会社出資金579百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式評価損	2,598百万円	3,949百万円
会社分割による子会社株式	870	870
税務上の繰越欠損金	340	647
短期貸倒引当金否認	-	451
投資損失引当金否認	1,064	101
その他	220	267
繰延税金資産小計	5,095	6,288
評価性引当額	5,046	6,006
繰延税金資産合計	49	282
繰延税金負債		
連結法人間取引の損益調整	288	288
その他有価証券評価差額金	23	100
その他	46	34
繰延税金負債合計	359	423
繰延税金資産(負債)の純額	310	140

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円03銭	1株当たり純資産額	100円10銭
1株当たり当期純利益金額	1円88銭	1株当たり当期純損失金額	17円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前事業年度については潜在株式が存在しないため、当事業年度については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	533	5,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	533	5,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	283,188	308,163

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東芝	872
		JXホールディングス(株)	132
		三菱マテリアル(株)	128
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	70
		宇部興産(株)	51
		リケンテクノス(株)	30
		サンデン(株)	23
		その他7銘柄	6
		小計	1,316
計		3,203	1,316

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	13	-	3	10	7	0	3
リース資産	5	-	5	-	-	0	-
有形固定資産計	18	-	8	10	7	1	3
無形固定資産							
ソフトウェア	6	-	2	4	3	0	0
リース資産	178	-	-	178	160	35	17
施設利用権	183	-	1	181	-	-	181
無形固定資産計	368	-	4	364	164	36	199
投資その他の資産							
長期前払費用	35	-	28	7	-	-	7

(注) 長期前払費用については、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため償却累計額、当期償却額には含めていない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	1,221	-	-	1,271
投資損失引当金	3,077	-	2,619	164	293
事業構造改善引当金	-	28	-	-	28

(注) 投資損失引当金における当期減少額(その他)は関係会社の財政状態の改善に伴う損失見込額の減少によるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当期末（平成25年3月31日）における主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	3,985
普通預金	37
定期預金	330
小計	4,352
合計	4,353

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
昭和電線ケーブルシステム(株)	14,580
(株)エクシム	8,471
(株)ダイジ	1,560
昭和電線デバイステクノロジー(株)	1,393
宮崎電線工業(株)	1,221
(株)ユニマック	759
その他	1,100
計	29,086

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
昭和電線ケーブルシステム(株)	22,215
昭和電線デバイステクノロジー(株)	2,418
昭和電線ビジネスソリューション(株)	2,155
(株)SDS	1,256
香港昭和有限公司	977
富士電線(株)	680
(株)エクシム	600
(株)アクシオ	481
(株)ユニマック	160
(株)ダイジ	7
計	30,954

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	14,241
富士電線(株)	1,641
昭和電線デバイステクノロジー(株)	1,064
昭和電線ビジネスソリューション(株)	346
SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.	101
計	17,394

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,277
(株)りそな銀行	5,396
(株)横浜銀行	4,842
(株)三井住友銀行	3,668
三井住友信託銀行(株)	2,147
その他	5,583
計	27,914

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	860
(株)りそな銀行	860
三井住友信託銀行(株)	636
(株)商工組合中央金庫	540
(株)横浜銀行	530
その他	3,466
計	6,892

預り金

相手先	金額(百万円)
(株)SDS	4,358
昭和電線ケーブルシステム(株)	852
(株)ロジス・ワークス	319
(株)エステック	314
富士電線(株)	85
その他	177
計	6,109

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,900
(株)りそな銀行	1,900
(株)商工組合中央金庫	1,380
(株)横浜銀行	1,160
(株)三井住友銀行	840
その他	5,698
計	12,878

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。(http://www.swcc.co.jp/ir/index.htm) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第116期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
平成24年6月27日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度 第116期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
平成24年6月27日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第117期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
平成24年8月10日 関東財務局長に提出
第117期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
平成24年11月13日 関東財務局長に提出
第117期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
平成25年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成25年3月21日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電線ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和電線ホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。